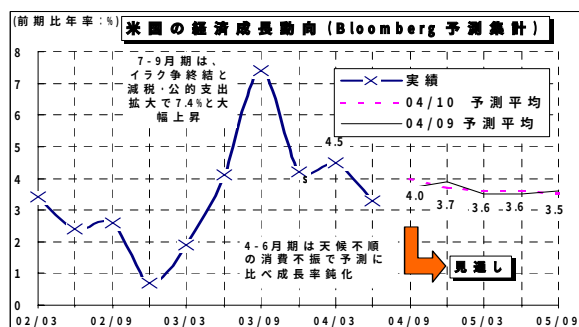


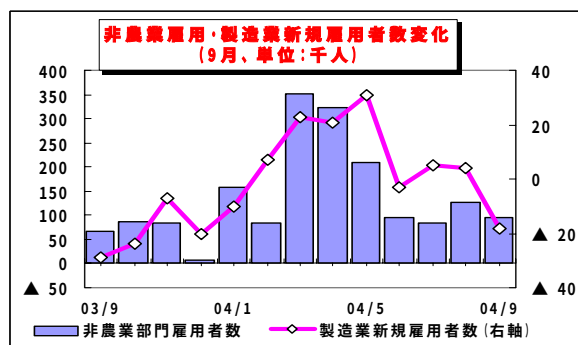
今月の情勢 ～経済・金融の動向～

最近の経済・金融情勢

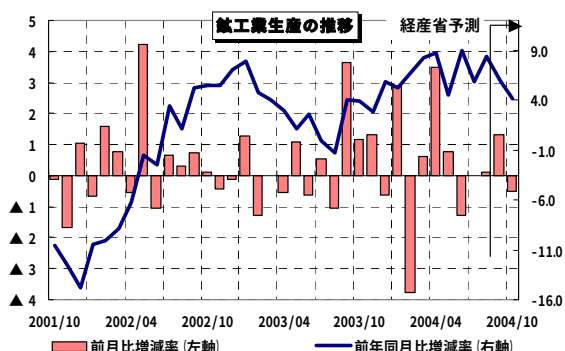
- 米国では生産、売上関連指標が堅調に推移している。ただし、雇用の増加幅が一時縮小したことや原油価格の高騰に加え、ハリケーン等の一時的な要因により、消費者センチメント指標が悪化している。また原油価格の高止まりから先行き成長鈍化の懸念が生じている。米国の政策金利（フェデラルファンド・レート）は 8 月に続き 9 月 21 日に 0.25% 引き上げられ、1.75% になったが、前述の先行き不透明感から長期金利は低下している。



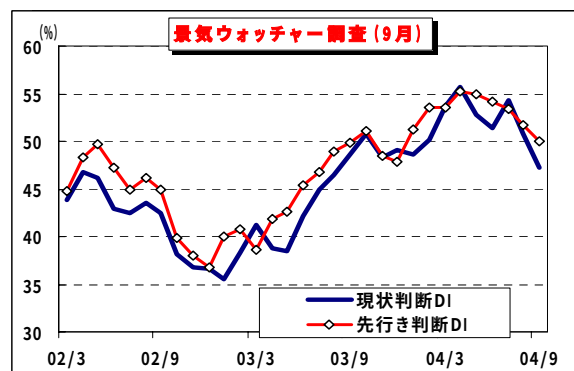
Bloomberg データから農中総研作成
見通しは Bloomberg 社集計の調査機関見通し



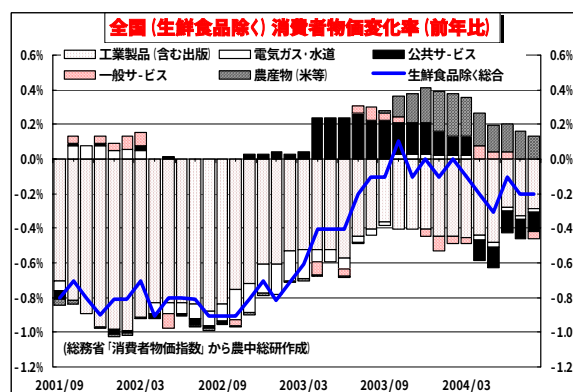
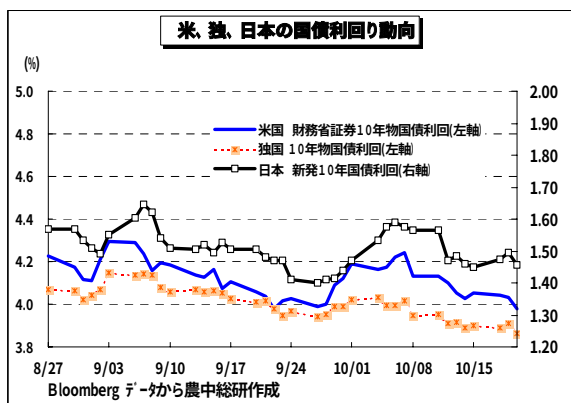
- わが国では電子部品・デバイス等ハイテク関連業種や一般機械を中心に生産が緩やかに増加しているが、一部には在庫調整の動きが見られる。また、設備投資は、先行指標となる機械受注の7～9月期見通しが前期比 +1.8% であるが、7 月に大幅減となったことからマイナスとなる可能性が高い。相次ぐ台風の上陸などが影響し消費者マインドが低下している。



資料 経済産業省「鉱工業生産」
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率



- 量的緩和と政策解除への思惑から金利先高観が強かったのが、原油高騰の悪影響や米国の先行き成長鈍化懸念から、一転して長期金利が低下し新発10年国債利回りは1.5%を割っている。原油高騰が続いているものの、消費者物価は小幅上昇をたどっている。今後、一時的にプラスに浮上する可能性があり、10月29日発表の日銀「経済・物価情勢の展望」の05年度物価見通し(プラス化)と合わせ注意したい。



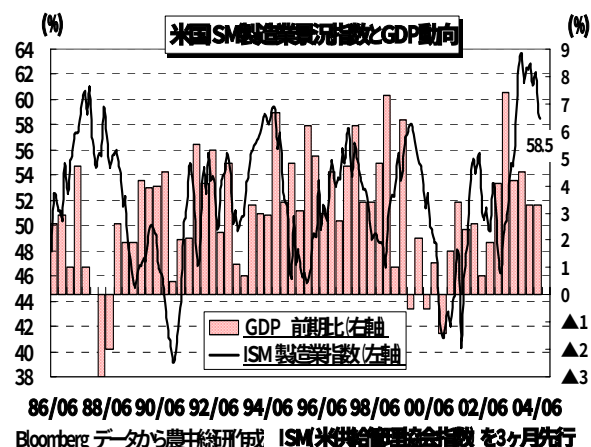
最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
9月24日(金)		・楽天、日本プロ野球組織へ加入申請	
9月26日(日)	・日朝実務者協議、拉致被害者10人の安否確認できないまま終了		
9月27日(月)	・第2次小泉改造内閣発足		
9月28日(火)		・産業再生機構、マンション分譲最大手、大京の再生支援決定を発表	・パラリンピック・アテネ大会が閉幕
9月29日(水)	・日本郵政公社、郵便小包「ゆうパック」の基本料金体系をこれまでの重量制からサイズの大きさに応じた料金設定に10月1日から変更すると発表	・台風21号が九州に上陸	・北京のカナダ大使館へ脱北者44人が駆け込み、韓国への亡命を希望 ・IMF世界経済見通し、2004年の日本の経済成長率を引き上げ4.4%と予測
9月30日(木)			・ロシア、地球温暖化防止を目指す京都議定書に関する批准案提出を閣議決定
10月1日(金)		・NTTグループ、固定電話の月額基本料を04年1月から引き下げると発表	・G7財務相・中央銀行総裁会議、原油高騰への懸念などを盛り込んだ共同声明を採択して閉幕 ・米大リーグ、マリナーズのイチロー選手、シーズン257安打の大リーグ記録を84年ぶりに更新
10月7日(木)	・金融庁、UFJ銀行に、一部業務の停止の行政処分発動		・欧州中央銀行(ECB)、主要政策金利の短期買いオペ金利を年2.0%に据え置き決定
10月9日(土)		・台風22号が東海から関東にかけて上陸	・欧州会議(ASEM)の首脳会議、閉幕
10月12日(火)	・小泉首相、第161臨時国会の召集に伴う所信表明で三位一体の改革・郵政民営化を訴える		
10月13日(水)		・ダイエー、民間スポンサー候補による独自の再建計画作りを断念し、産業再生機構の活用を決定 ・コクドの堤義明会長がグループ全ての役職を辞任すると発表	
10月17日(日)	・新潟県知事選、新人の泉田裕彦氏が初当選、現役最年少の42歳		・栃木県の東部運輸の事務所に数人の男が押し入り、約5.2億円奪って逃走
10月18日(月)		・ソフトバンク、プロ野球の福岡ダイエーホークスの買収に名乗り	
10月20日(水)		・コクドが重要事実を説明しないまま、相対取引で複数の大手企業に西武株を売却していたことが判明	・インドネシアのユドヨノ新政権が発足
10月21日(木)		・台風23号、20日から21日にかけて上陸、日本列島を縦断	
10月23日(土)		・新潟県中越地震発生	

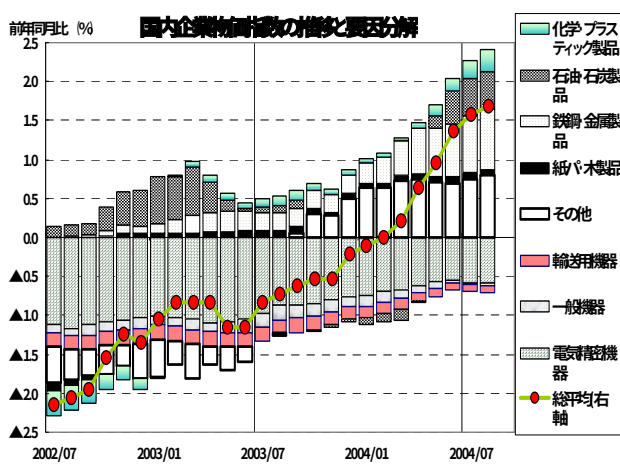
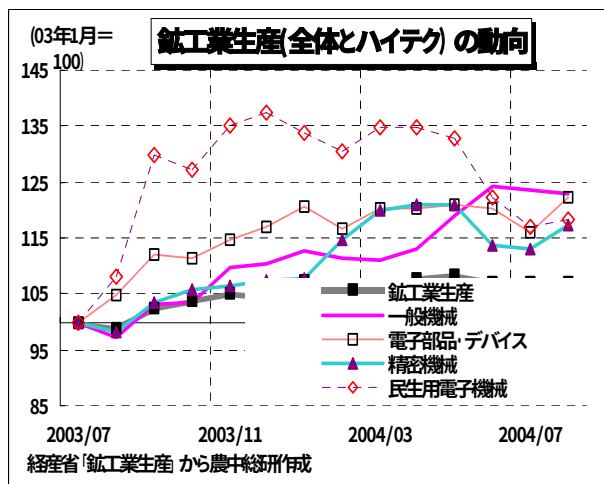
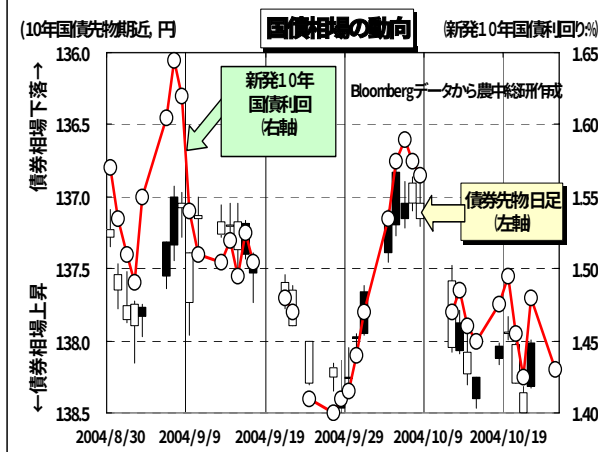
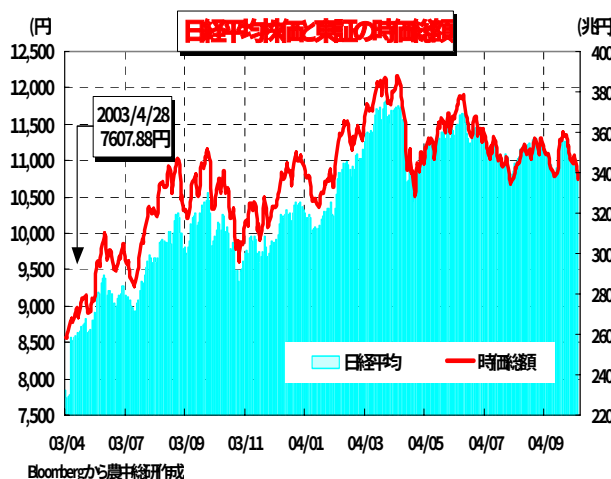
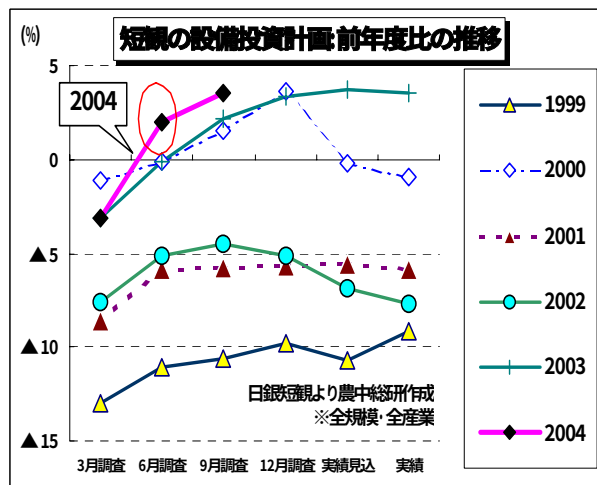
政府と日銀の景況判断

年 月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2003年	10月	→ 景気は持ち直しに向けた動きがみられる	→	緩やかな景気回復への基盤が整いつつある
	11月	↗ 景気は持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある
	12月	→ 景気は持ち直している	↗	緩やかに回復している
2004年	1月	↗ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している	→	緩やかに回復している
	2月	→ 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。	→	緩やかに回復している
	3月	→ 設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。	→	緩やかに回復している
	4月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↗	緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増している
	5月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	→	緩やかな回復を続けており、国内需要も底固さを増している
	6月	→ 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	↗	回復を続けている
	7月	↗ 企業部門の改善が家計部門に広がり見せ、堅調に回復を続けている	→	回復を続けている
	8月	→ 企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している	→	回復を続けている
	9月	→ 堅調に回復している	→	回復を続けている。なお原油価格の動向と、その内外経済への影響について留意
	10月	→ 堅調に回復している	→	回復を続けている

内外の経済金融データ



(注 90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%)



今後の内外中期スケジュール

区分		内		海外
時期		政治	経済・金融	
04年度 (H16)	4～9月	7月 参議院通常選挙 7月 臨時国会	9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	8月 アテネ夏季五輪 9月 OPEC総会
	10～3月	9月 内閣改造・自民党役員人事 1月 通常国会	10月 厚生年金保険料引き上げ(13.58%+0.345%) 11月 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 12月 小売店での国産牛肉の生産履歴管理・公開が義務化 12月 銀行の証券仲介業解禁 1月 自動車リサイクル法施行 04年度末:「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	10月 G7財務相・中央銀行総裁会議、IMF・世銀総会 11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 ASEAN首脳会議(ビエンチャン) 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結
05年度 (H17)		年内 介護保険を見直し	4月:ペイオフ解禁(除く決済性預貯金) 住民税分の配偶者特別控除の廃止 固定資産の減損会計完全実施(06年3月期から) 3～9月:愛知万博 10月末 TOPIX浮動株比率の段階的な調整開始 デフレ脱却時期目標:05年度以降	P5等次世代ゲーム機相次いで投入との観測 Windows XP後継バージョンを市場投入 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準(IFRS)採用
06 年度 (H18)		9月自民党総裁任期切れ	12月末 新BIS規制適用開始(先進的手法については7年末から)	ロシアでG8サミット 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFIFAワールドカップ